

# 平成26年度

## 港湾局関係予算配分概要

### 目 次

I. 平成26年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 平成26年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所具体事例	5
(参考1) 平成26年度予算新規採択事業	7
(参考2) 復興庁計上予算	
1. 平成26年度予算配分総括表	8
2. 事業別概要	8
3. 都道府県別等配分額	8
4. 配分箇所具体事例	9

平成26年3月

国土交通省港湾局

## I. 平成26年度港湾局関係予算配分方針

「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）、「平成26年度予算編成の基本方針」（平成25年12月12日閣議決定）を踏まえ、平成26年度予算においては、『東日本大震災からの復興加速』『国民の安全・安心の確保』『経済・地域の活性化』の3分野の取組みを強力に推進するための港湾・海岸事業に重点配分する。

これにより、経済成長や生活向上の大前提である安全・安心の向上を確保するとともに、産業の立地・投資環境の向上を通じ、雇用と所得の維持・創出を図る。

## II. 平成26年度予算配分総括表

### (1) 港湾整備事業

[総事業費]		(単位：百万円)		
区分	直轄	補助	合計	
港湾整備事業	188,764	38,576	227,340	
本省配分	186,166	31,541	217,707	
一括配分	2,598	7,035	9,633	
合計	188,764	38,576	227,340	

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(15,306百万円)、港湾EDI等(505百万円)、調査費(1,475百万円)及び工事諸費等(24,038百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

### (2) 港湾海岸事業

[総事業費]		(単位：百万円)		
区分	直轄	補助	計	
港湾海岸事業	9,658	0	9,658	
本省配分	9,658	0	9,658	
一括配分	0	0	0	
合計	9,658	0	9,658	

※ 本表に、調査費(45百万円)及び工事諸費等(286百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

### Ⅲ. 事業別概要

#### (1) 国民の安全・安心の確保

港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策を推進するとともに、大規模災害に対する事前防災・減災対策として、ソフト・ハード両面の施策展開により港湾機能の強靱化等を進める。また、安全・安心な生活空間と環境を整備する。

- 港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策の推進
- 大規模地震・津波に対する港湾の事前防災・減災対策の推進
- 津波・高潮・侵食被害に備えた港湾海岸の整備
- 循環型社会の創出に向けた環境の整備

#### (2) 経済・地域の活性化

集貨対策の強化等により国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速するとともに、地域がそれぞれの特色を発揮して直面する危機を突破し、経済社会の活力を取り戻すための基盤となる港湾機能を強化する。また、海洋資源開発を支える活動拠点である遠隔離島（南鳥島、沖ノ鳥島）の整備を推進する。

- 港を核とした国際コンテナ物流網の強化～国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速～
- 遠隔離島における活動拠点整備
- 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成
- 地域経済を支える港湾機能の強化

#### IV. 都道府県別等配分額

##### (1) 港湾整備事業

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	11,350	2,598	13,948
東北地方整備局	5,989	0	5,989
関東地方整備局	38,704	0	38,704
北陸地方整備局	10,993	0	10,993
中部地方整備局	14,031	0	14,031
近畿地方整備局	33,607	0	33,607
中国地方整備局	20,028	0	20,028
四国地方整備局	8,972	0	8,972
九州地方整備局	31,687	0	31,687
沖縄総合事務局	10,806	0	10,806
合 計	186,166	2,598	188,764

※ 下関港（山口県）にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(15,306百万円)、港湾EDI等(505百万円)、調査費(1,475百万円)及び工事諸費等(24,038百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	184	0	184
秋田県	16	0	16
東京都	8,829	3,510	12,339
神奈川県	12,141	0	12,141
新潟県	70	1,080	1,150
富山県	350	0	350
石川県	320	0	320
静岡県	760	0	760
愛知県	3,435	0	3,435
三重県	420	0	420
京都府	180	0	180
大阪府	455	0	455
兵庫県	45	0	45
和歌山県	15	750	765
鳥取県	199	0	199
島根県	0	200	200
岡山県	30	0	30
山口県	441	0	441
香川県	40	0	40
愛媛県	469	0	469
福岡県	542	0	542
長崎県	490	85	575
熊本県	100	0	100
大分県	296	0	296
宮崎県	680	0	680
鹿児島県	915	600	1,515
沖縄県	120	810	930
合 計	31,541	7,035	38,576

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 港湾海岸事業

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	20	0	20
関東地方整備局	20	0	20
北陸地方整備局	2,417	0	2,417
中部地方整備局	1,052	0	1,052
近畿地方整備局	2,103	0	2,103
中国地方整備局	976	0	976
四国地方整備局	1,976	0	1,976
九州地方整備局	1,094	0	1,094
合 計	9,658	0	9,658

※ 下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、調査費(45百万円)及び工事諸費等(286百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

## V. 配分箇所の具体事例

### (1) 港湾整備事業

#### 1. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
富山県	伏木富山港 [伏木地区 等]	百万円 2,053	災害発生時における緊急物資輸送の確保を図るため、港湾インフラの整備等を推進する。
福井県	敦賀港 [鞠山北地区 等]	1,656	老朽化対策として、早急な手当てが必要であることが判明している港湾施設の改良等を行う。
静岡県	清水港 [新興津地区 等]	1,515	津波被害が想定される港湾の防波堤を粘り強い構造とするため、防波堤の改良等を行う。

#### 2. 経済・地域の活性化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	横浜港 [南本牧地区 等]	百万円 34,204	国際コンテナ戦略港湾において、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等を推進する。
兵庫県	神戸港 [六甲アイランド <sup>*</sup> 地区 等]	23,085	

## (2) 港湾海岸事業

### 1. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港海岸	百万円 1,110	冬季風浪による海岸侵食から背後の人命・財産を防護するため護岸等の整備を推進する。
徳島県	撫養港海岸	1,922	大規模地震による津波から背後地を防護するため、陸閘の改良等を行う。

(参考1) 平成26年度予算新規採択事業

(1) 港湾整備事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
釧路港 国際物流ターミナル整備事業 [北海道開発局]	H26~H29	182
相馬港 航路・泊地整備事業 [東北地方整備局]	H26~H27	20
東京港 臨港道路整備事業(南北線) [関東地方整備局]	H26~H31	1,100
三河港 ふ頭再編改良事業 [中部地方整備局]	H26~H29	50
東予港 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [四国地方整備局]	H26~H30	77
那覇港 臨港道路整備事業(若狭港町線) [沖縄総合事務局]	H26~H35	731

※ 相馬港航路・泊地整備事業は、平成26年度政府予算案の閣議決定時(平成25年12月)に新規採択された事業であり、復興庁計上事業である。

(2) 港湾海岸事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
指宿港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 [九州地方整備局]	H26~H35	120



(参考2) 復興庁計上予算

1. 平成26年度予算配分総括表

(1) 港湾整備事業

[総事業費]		(単位：百万円)	
区分	直轄	補助	計
港湾整備事業	26,846	1,561	28,406
合計	26,846	1,561	28,406

※ 本表に、工事諸費（178百万円）は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2. 事業別概要

(1) 東日本大震災からの復興加速

経済復興の礎となる港湾施設の整備を推進する。

3. 都道府県別等配分額

(1) 港湾整備事業

[直轄事業]		(単位：百万円)
区分	港湾整備事業	
東北地方整備局	20,764	
関東地方整備局	6,082	
合計	26,846	

※ 本表に、工事諸費（178百万円）は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]			(単位：百万円)
区分			港湾整備事業
岩手県			200
宮城県			410
福島県			614
茨城県			336
合計			1,561

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

#### 4. 配分箇所の具体事例

##### (1) 港湾整備事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮城県	仙台塩釜港 [仙台港区中野地区 等]	百万円 3,870	東日本大震災からの早期復興を促進することを目的として、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区 中央ふ頭地区 等]	3,506	

平成26年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【港整備交付金】

平成26年3月

国土交通省港湾局

## 【港整備交付金】

### 1. 事業概要

地域再生計画に基づき、地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港の施設整備を効率的に行うために、施設間での交付金の融通や国費充当率を次年度以降に調整できる年度間の融通が可能な「港整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度。

地方公共団体は地域再生に資する地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港が連携した地域再生計画を作成、内閣府に提出し内閣府が認定、認定を受けた計画に対し交付金を交付する。

### 2. 配分方針

地域再生計画に基づき、計画主体である地方公共団体が申請する当該施設の事業費については、地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

### 3. 配分額

事業費	5, 159	百万円
国費	2, 542	百万円

#### 4. 都道府県別配分額

区 分	事業費	国 費	実施計画数
	百万円	百万円	
北海道			
青森	273	127	3
岩手			
宮城			
秋田			
山形			
福島			
茨城			
栃木			
群馬			
埼玉			
千葉			
東京都			
神奈川県	929	372	1
山梨			
長野			
新潟			
富山			
石川			
岐阜			
静岡県	90	29	2
愛知			
三重			
福井			
滋賀			
京都			
大阪			
兵庫県	36	14	1
奈良			
和歌山	200	94	1
鳥取			
島根	409	204	2
岡山	50	20	1
広島	1,240	496	1
山口	80	34	1
徳島			
香川	20	12	1
愛媛			
高知			
福岡			
佐賀			
長崎	969	740	3
熊本	178	79	1
大分	520	237	2
宮崎	40	19	1
鹿児島	126	66	3
沖縄			
合 計	5,159	2,542	24

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

## 5. 配分の具体例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
瀬戸内の歴史・文化と景観が調和したみなとづくり計画	<p>海上交通利用者の安全性及び利便性を向上させるために、防波堤、係留施設等の整備を行う。</p> <p>【対象港湾】 釣土田港、巖島港、小用港</p>	広島県	<p>百万円</p> <p>事業費 1,240 (国費 496)</p>
みなとまち今昔物語—漁業の力再生計画	<p>体験型観光客等の安全性及び利便性を向上させるために、防波堤、係留施設等の整備を行う。</p> <p>【対象港湾】 大島港</p>	長崎県	<p>百万円</p> <p>事業費 430 (国費 366)</p>

